

大阪府知事 吉村洋文 様

緊急要望書

まだ前回緊急事態宣言解除の水準まで抑え込めていません。第四波で全国最悪の被害を生んだ大阪府は、科学にもとづいた判断で、今後の新型コロナウイルス抑制策を行ってください

大阪民主医療機関連合会

会長：大島民旗

大阪府中央区南本町2丁目1番8号

創建本町ビル2階

電話 06-6268-3970

かつてない規模で感染者が広がり、災害級の被害を生んだ新型コロナウイルス感染症の第四波は、3度目の緊急事態宣言の発出と、大規模商業施設の休業、アルコールを提供する飲食店の休業要請等、これまでより強い施策を取ることによって、ようやく感染者、重症者とも減少に至っています。7月に東京オリンピック・パラリンピックの開催を予定していることもあり、政府は緊急事態宣言の6月20日での解除を前提とした「出口」の検討に入っていますが、果たして今「解除」と言える状況なのか、科学的に判断する必要があります。

7日間患者数、重症病床使用率とも、前回解除時の状況に達していない

大阪府の人口100万人あたり7日間新規感染者数は6月14日時点で101.9人となっています。前回宣言解除時の2月28日は61.5人でした。また重症病床使用率は現在38.7%と報告されていますが、これはこの間の第三波で新規に重症病床として届け出た病床を含め351床を分母としたもので、元の大阪府の確保重症病床224床を分母とすれば、60.7%とまだ高い水準にあります。今後再度感染者が増加した場合、他の入院患者も増える8月に同様のベッド確保ができる保証はありません。

5度も同じ轍を踏まないために科学的な分析と人の命を最優先にした判断を

2021年に日本で新型コロナウイルス感染者が発生して以来、日本は緩めるたびに大きな感染者・死者を生むことを4度繰り返してきました。

第四波は変異株への移行の影響が大きかったことは事実ですが、第三波の宣言解除と同時に時短要請を8時から9時に、時短要請対象地域を大阪府全域から大阪市へ限定するという、一気に3つの「重石」を取り去ったこと、さらに吉村府知事の宣言解除に前のめりの姿勢や、マスク会食の呼びかけがあたかも会食を促すかのように受け取られたこと、もともと大阪の保健医療体制が脆弱であったことなどにより、感染者のフォローアップの遅れ、救急搬送困難、適切な療養先への入院・転送困難が多発しました。

その結果、4月から6月14日までで全国の死亡者数4961人の中のうち大阪での死亡者が1356人と実に27.3%を占める異常事態を招きました。ワクチンの普及も集団免疫を獲得するにはまだほど遠く、新たな変異株も報告される中、状況は全く楽観できるものではありません。吉村知事は「大阪で起きていることの結果の責任は、すべて僕にある」と6月12日にテレビ番組で語りました。本当に第4波で命を落とし、あるいは今も後遺症に苦しんでいる患者さんと家族の苦しさ、悔しさに少しでも報いるのであれば、安易な宣言解除、自粛解除に向かうことなく、慎重に慎重を期して対応をすること、飲食店の協力金支払い遅れの解消や、すべての府民への生活困窮を生まないための施策を、大阪府下の第一線で医療・介護活動を行っている医療機関から、強く要望するものです。

この件に関するお問い合わせは 大阪民主医療機関連合会 事務局長 釘宮 まで

Mail kugimiya@oskmin.com 電話 06-6268-3970 FAX 06-6268-3977